

株式のご案内		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(お知らせ)
定時株主総会	6月	住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)	未払配当金の支払について
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター	株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
電話照会先	0120-78-2031 ご利用時間9:00～17:00(銀行休業日を除く)	
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	

ホームページのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>



トップページ



IRのページ



Index

P 1	株主の皆様へ
P 2	社長インタビュー
P 5	連結業績の概況
P 7	連結業績の見通し
P 8	財務ハイライト
P 9	連結財務諸表
P 13	FOCUS-11 部品事業における生産体質の強化
P 15	トピックス
P 16	会社概要
P 17	当社の主な製品
P 18	株式の状況

株主の皆様には、日ごろより格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第59期上半期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営環境ですが、東日本大震災の影響により自動車業界は一時減産を余儀なくされましたが、サプライチェーンの立ち直りにより生産活動が回復いたしました。

当上半期の連結業績は震災影響による減産などにより、前年同期に比べて減収減益となりました。下半期につきましては、10月に発生したタイの洪水による当社連結子会社への直接的な被害はありませんでしたが、主要顧客において生産調整が行われるなど、当社グループの生産活動にも大きな影響が出てきており、当面厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として定め、それに至る各中期末の到達点をマイルストーンとして設定いたしました。第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置づけ、その1年目にあたる第59期は、営業と購買を含むものづくりの上流から下流までと管理間接部門において体質強化の取り組みを進めております。2020年までに、技術・製品の競争力、事業、人材の3本柱でトップランナーの地位を獲得し、卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月

代表取締役社長

加藤 正彰



社長インタビュー

「ヤチヨ2020年ビジョン」を語る

Q 「ヤチヨ2020年ビジョン」を策定した経緯と、ビジョンについてご説明ください。

A 企業理念の実践を通じて、技術・製品の競争力、事業、人材の3本柱でトップランナーの地位を獲得し、真のワールドワイドプレイヤーになることを目指しています。

将来のヤチヨの姿をどのように定めていくかという議論を役員室で行ってきたところ、企業理念をしっかりと実践している企業こそ本当に強い企業だという結論に至りました。これを受け、ヤチヨ社を改めて深く見つめ直してみました。

ヤチヨ社は1993年に制定されました。当時と今とでは会社を取り巻く環境は大きく変わっているものの、ヤチヨ社は、企業として私たちが目指す方向を明確に示してくれており、ヤチヨの現状と将来を考えたときに十分に通用する素晴らしい内容であることを再認識しました。しかし、ここに謳われていることが実践できていないこ

とを残念に思いました。そこで、ヤチヨ社はの一部表現を見直して、昨年8月にヤチヨ企業理念として改めて発信しました。

ヤチヨ企業理念は、「人間尊重」「顧客第一」を『基本理念』とし、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する」ことを『社是』に掲げ、それらを日常業務の中で実践していくための『行動指針』で構成されています。この企業理念をベースに、10年後のヤチヨのあるべき姿を示したのが「ヤチヨ2020年ビジョン」です。

策定に当たっては、ビジョンの実現に向けて、それに至る各中期末の到達点をマイルストーンとして設定し、経営課題と対応策を明確にしました。「ヤチヨ2020年ビジョン」では、技術・製品の競争力、事業、人材の3本柱でトップランナーの地位を獲得し、卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになることを目指しています。

●ヤチヨの目指す姿

ヤチヨの目指す姿

社会からその存在を認められ、期待される企業を目指す

ヤチヨ 2020年 ビジョンステートメント

卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる

技術・製品の競争力、事業、人材の3本柱でトップランナーになる

「真のワールドワイドプレイヤー」になるためには

- 技術・製品…第11次中期に競争力の源泉の仕込み
- 事業…他社販売の拡大の強化。第12次、13次中期で刈取り
- 人材………6年間かけて鍛え上げる(能力2倍)

Q 「社会からその存在を認められ、期待される企業」とは、具体的にどのような企業でしょうか。

A ビジネス(ものづくり)とCSR(企業の社会的責任)の2つの軸で、社会からその存在が喜ばれ、更なる向上が期待される企業です。

「ヤチヨ 2020年ビジョン」で掲げたヤチヨの目指す姿には、ビジネス軸と社会軸という2つの側面があります。どちらが欠けても、社会から存在を認められ、期待される企業とは言えません。

ビジネス軸は、ものづくりの企業として、卓越した技術と特長ある製品をお客様にご提供することにより、社会の発展に貢献していくことです。

一方、社会軸は地域社会との共生や環境保全などのCSR活動を通じて社会に寄与していくことです。その一環として、本年6月にYVAP(ヤチヨボランティア支援プログラム)を立ち上げ、企業理念の実践に繋がる取り組みとして東日本大震災復興支援のボランティア活動を行っています。

ヤチヨの目指す姿は、決して期限付きの目標ではありません。当社グループが将来にわたって発展していくために常に追求し続けなければならない永遠のテーマだと考えています。



Q 第11次中期の位置づけと主要な取り組みについて教えてください。

A 「変革と仕込みの期」と位置づけ、グローバルで存在を認知される技術や製品の競争力強化などに取り組んでいきます。

「ヤチヨ2020年ビジョン」では、第11次中期(変革と仕込みの期)、第12次中期(育成の期)、第13次中期(収穫の期)という3つのマイルストーンを設け、ビジョン実現への道筋を明らかにしました。このうち、2011年4月から2014年3月までの第11次中期は、グローバルで存在を認知される技術や製品の競争力を身につけることを目指しています。

これまで当社グループの売上は、その大半が本田技研工業株式会社向けでした。しかし、部品事業中心の企業体として持続的に成長するためには、他のお客様、とりわけ自動車産業の成長が著しい海外市場でビジネスを拡大することが不可欠です。燃料タンクでは周辺部品を含めたタンクシステムの開発、サンルーフでは従来のタイプに加え、ツインサンルーフなどの製品のバリエーションを増やすといった技術・製品の競争力を高めるとともに、営業、購買部門はグローバル運営体制の強化に取り組んでいきます。

ここで重要なことは、変革です。それは、社員自らが提案し、スピードをもって実行するように意識を変え、組織風土を変えていかなければなりません。

また、第11次中期は、次の中期に繋がる仕込み(準備)をしていく必要があります。技術・製品の競争力強化に加え、新規顧客の獲得や新規事業への参入に取り組んでいきます。

● 第11次中期方針(2011年4月~2014年3月)

ヤチヨ 2020年ビジョン
マイルストーンにおける
第11次中期の位置づけ

第11次中期

変革と仕込みの期

- グローバルで存在を認知される技術・製品の競争力を身に付ける
- 営業展開による新規顧客の獲得
- 客先ニーズに応える商品開発ができる
- 新規事業へ参入する

考え方

第11次中期は中長期方針と連鎖させ、企業体質改革と次中期に繋がる事業としての「変革と仕込みの期」として展開する。

主要課題

1. 完成車の事業環境変化への対応
2. 組織風土改革と人材育成の強化
3. PFT/SR/BPのSEDB機能の大幅強化
4. グローバル推進機能の拡大
5. 新規事業推進の強化

*PFT…樹脂製燃料タンク SR…サンルーフ BP…板金部品 SEDB…S=営業、E=生産、D=製品開発、B=購買

目的

グローバル企業として基盤を確立し
『グローバルで存在を認知される』

目標(基盤を確立するには)

組織風土の変革をベースとして

1. 完成車の事業環境変化への対応
2. 技術、製品の競争力 グローバルNo.1
3. 新規顧客の獲得
4. 新規事業へ参入
5. グローバル運営体制の強化
6. 管理間接業務の飛躍的進化

主要施策 1

業務プロセスの改革と
人材育成の強化

主要施策 2

主要事業の
SEDB機能の強化(PFT・SR・BP)

主要施策 3

海外現地法人の体質強化と
継続成長

主要施策 4

完成車事業の
スムーズな再編

主要施策 5

新規事業推進体制の充実

ヤチヨ企業理念の共有と実践／人材開発の継続

Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

A 「ヤチヨ2020年ビジョン」のもと、真のワールドワイドプレイヤーを目指して第11次中期の経営課題に取り組んでいきます。

企業の経営環境は日々刻々と変化しています。リーマンショックや急激な円高のように我々がコントロールできない事象も数多く発生します。そのとき、マネジメントがなすべきことは、短期的な収

益に一喜一憂することなく、将来の成長を見据えて企業の体質を強化することだと考えています。営業、生産、製品開発、購買など、企業活動のすべての領域において着実に体質強化の取り組みを進めていきます。

現在、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産調整もほぼ終息し、稼働率は震災以前の状態に戻ってきました。当社グループは「ヤチヨ2020年ビジョン」のもと、真のワールドワイドプレイヤーを目指して第11次中期の経営課題に全力を注ぎ、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

●営業の概況

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、国内の景気は、東日本大震災の影響や円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資は下げ止まりつつあり、個人消費はおおむね横ばいとなるなど、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっております。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしており、極めて弱い景気回復になっております。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部の国々における財政不安や高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS(営業)E(生産)D(製品開発)B(購買)機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるために、新たな機構や新材料などを活用した製品開発を強化するなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進いたしました。また、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う大幅な受注の減少などにより、1,155億2千7百万円と前年同期に比べ419億6千9百万円、26.6%の減収となりました。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加や、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、自動車部品及び自動車組立における大幅な減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、5億3千万円と前年同期に比べ23億5千7百万円、81.6%の減益となりました。四半期純損失は、震災による操業停止期間中の固定費など4億1千万円を災害による損失として特別損失に計上したことなどにより、13億4千万円と前年同期の四半期純利益14億9千9百万円に比べ28億4千万円の減益となりました。

●セグメントの業績

日本

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、717億9千1百万円と前年同期に比べ373億2千4百万円、34.2%の減収となり、経常損失は、10億6千1百万円と前年同期に比べ5億8千2百万円の減益となりました。

米州

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、148億8千5百万円と前年同期に比べ47億2千7百万円、24.1%の減収となり、経常損失は、8億9千3百万円と前年同期に比べ11億9千2百万円の減益となりました。

中国

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、73億3千5百万円と前年同期に比べ21億7千4百万円、22.9%の減収となり、経常利益は、9億3千8百万円と前年同期に比べ4億2千1百万円、31.0%の減益となりました。

アジア

アジアにおいては、連結子会社であるサイアムゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、215億1千4百万円と前年同期に比べ22億5千7百万円、11.7%の増収となり、経常利益は、17億8百万円と前年同期に比べ8千5百万円、4.8%の減益となりました。



連結業績の見通し

通期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結業績の見通しにつきましては、国内における自動車部品及び自動車組立の受注の増加やアジアでの二輪部品の受注の増加及び原価改善効果などにより、研究開発費の増加、下期の為替の想定レートを1米ドル80円から75円に変更したことに伴う売上高及び利益の為替換算上の減少は見込まれるものの、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに平

成23年6月17日に公表した連結業績予想を上回る事となったため、次のとおり修正しております。

なお、タイで発生した洪水による当社連結子会社への浸水被害及び人的被害は現在のところありませんが、主要顧客の生産の回復状況が不確定であり、業績への影響につきましては、現在予想することが困難であるため、業績見通しには反映しておりません。

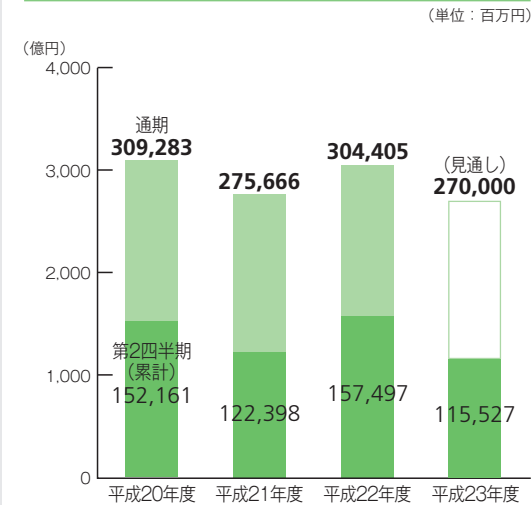
●連結業績の推移と見通し

区 分	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 第2四半期(累計) (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年度 業績見通し (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
売 上 高	309,283	275,666	304,405	115,527	270,000
営 業 利 益	6,050	2,259	6,071	504	3,600
経 常 利 益	5,619	2,035	5,665	530	3,500
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	391	△4,231	1,430	△1,340	△400

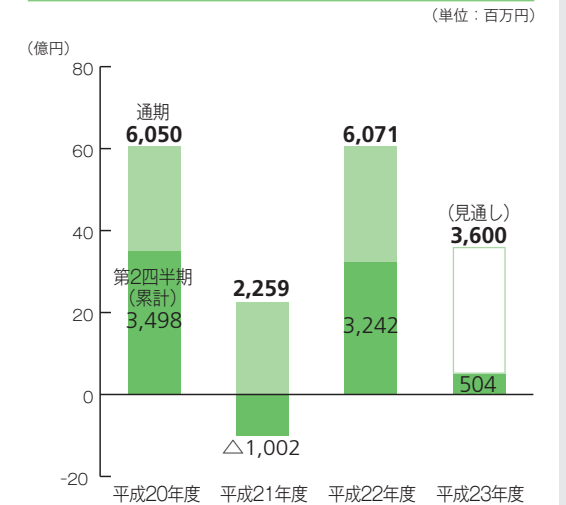
※業績見通しは、平成23年10月27日の決算発表時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おください。

財務ハイライト

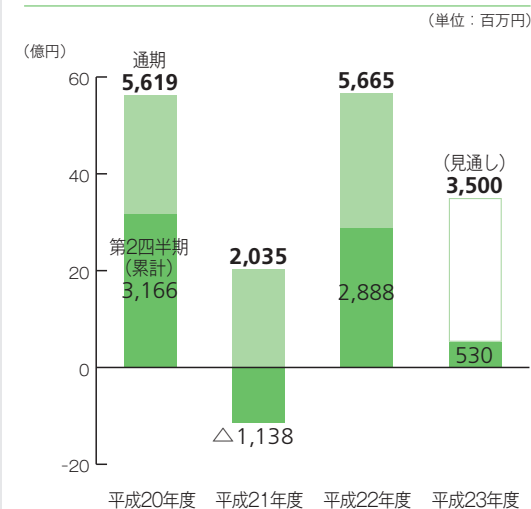
売上高



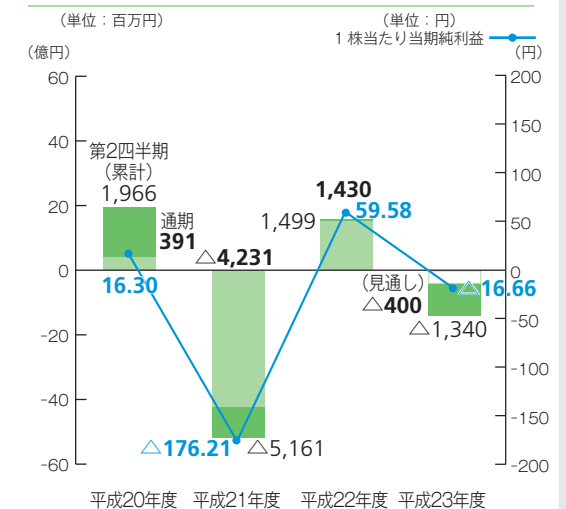
営業利益



経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末(ご参考) (平成23年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日現在)	増減(ご参考)	前年同期末(ご参考) (平成22年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	10,722	9,402		7,622
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	24,943	29,864		35,683
商 品 及 び 製 品	1,173	1,284		1,278
仕 掛 品	1,820	1,971		2,305
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,354	5,027		4,175
そ の 他	2,012	2,410		3,531
流 動 資 産 合 計	45,027	49,960	4,933	54,596
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物 及 び 構 築 物	42,170	43,119		42,675
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	83,233	84,684		84,168
工 具、器 具 及 び 備 品	38,991	39,517		40,638
土 地	18,220	18,177		18,173
建 設 仮 勘 定	4,589	5,147		2,514
減 価 償 却 累 計 額	△122,379	△125,490		△122,129
有 形 固 定 資 産 合 計	64,824	65,155	331	66,041
無 形 固 定 資 産				
の れ ん	860	717		1,004
そ の 他	388	380		343
無 形 固 定 資 産 合 計	1,249	1,097	△152	1,347
投 資 そ の 他 の 資 産	2,504	2,276	△228	2,459
固 定 資 産 合 計	68,578	68,530	△48	69,848
資 産 合 計	113,605	118,490	4,884	124,444

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末(ご参考) (平成23年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日現在)	増減(ご参考)	前年同期末(ご参考) (平成22年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,544	25,787		31,806
短 期 借 入 金	15,506	15,356		11,553
1年内返済予定の長期借入金	6,106	7,198		5,584
賞 与 引 当 金	2,490	2,471		2,399
そ の 他	8,955	8,617		11,167
流 動 負 債 合 計	55,603	59,431	3,827	62,511
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	15,127	16,806		17,185
退 職 給 付 引 当 金	4,933	5,271		4,924
そ の 他	1,206	1,148		1,443
固 定 負 債 合 計	21,268	23,225	1,957	23,553
負 債 合 計	76,872	82,657	5,784	86,064
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金	3,685	3,685		3,685
資 本 剰 余 金	3,504	3,504		3,504
利 益 剰 余 金	32,133	30,552		32,442
自 己 株 式	△24	△24		△24
株 主 資 本 合 計	39,298	37,717	△1,580	39,607
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	94	30		117
為 替 換 算 調 整 勘 定	△6,952	△6,907		△5,767
その他の包括利益累計額合計	△6,858	△6,877	△19	△5,649
少 数 株 主 持 分	4,293	4,993	699	4,421
純 資 産 合 計	36,733	35,833	△900	38,379
負 債 純 資 産 合 計	113,605	118,490	4,884	124,444

第2四半期(累計)連結損益計算書

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期(ご参考) (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増減(ご参考)	前年度(ご参考) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	157,497	115,527	△41,969	304,405
売上原価	148,434	108,691	△39,743	286,115
売上総利益	9,062	6,836	△2,225	18,290
販売費及び一般管理費	5,819	6,331	511	12,218
営業利益	3,242	504	△2,737	6,071
営業外収益				
受取利息	43	101		155
固定資産賃貸料	55	47		115
助成金収入	13	217		-
その他	45	92		162
営業外収益合計	157	458	300	433
営業外費用				
支払利息	231	212		445
為替差損	263	209		342
その他	16	10		52
営業外費用合計	511	432	△78	840
経常利益	2,888	530	△2,357	5,665
特別利益				
持分変動利益	-	21		-
固定資産売却益	281	100		299
その他	0	-		0
特別利益合計	281	122	△159	299
特別損失				
固定資産売却損	17	8		31
固定資産除却損	111	68		421
減損損失	-	-		44
特別退職金	87	182		354
災害による損失	-	410		915
その他	42	4		72
特別損失合計	259	674	414	1,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,910	△21	△2,931	4,123
法人税等	927	789	△138	1,905
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,982	△810	△2,793	2,218
少数株主利益	482	529	47	787
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,499	△1,340	△2,840	1,430

第2四半期(累計)連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,910	△21
減価償却費	5,845	4,403
売上債権の増減額(△は増加)	1,940	△5,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△699	△1,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,160	3,825
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△780	△1,027
その他	2,043	1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,099	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,242	△6,272
その他	1,188	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△6,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,372	△126
長期借入金の純増減額(△は減少)	7,353	2,777
その他	41	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,977	2,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,825	△1,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,796	10,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,622	9,402

部品事業における生産体質の強化

柏原工場の集約化

ヤチヨの主力製品である、樹脂製燃料タンク、サンルーフ、樹脂部品等を生産する柏原工場(埼玉県狭山市)は、2011年5月に大幅な体質向上を図りました。これは2008年4月からスタートした第10次中期の主要施策にあった、「ものづくりの体質の再構築」の一環で実施しました。その内容をご紹介します。



なぜ、生産現場の体質向上が必要だったのか

柏原工場は1972年の操業開始から、完成車の生産、4輪バギー、板金部品、鉄製燃料タンクなど、時代の変化とともにヤチヨのあらゆる製品群を生み出すマザー工場として現在に至っています。これまでに、業態の変化や生産量の変動に伴うラインの増設、削減が頻繁に行われ、工場内のレイアウトはその都度変化を遂げてきました。その結果、工場内の物流効率、職場環境などの悪化が顕著になってきました。

柏原工場は従来からの主工場と樹脂製燃料タンクを生産する別棟の工場が分かれていました。これまでの生い立ちから必然とこのような生産ロケーションになりましたが、物流面や工場に付帯する管理間接領域、厚生施設などを重複して備える必要があり、効率的とは言えませんでした。また、樹脂製燃料タンクの実設備は導入から10年近くが経過し、新たなラインへの見直しを図る時期にも差し掛かっていました。

また、日本の工場は普段の生産活動を通じ、新たな生産技術、ノウハウを構築し世界に広がるヤチヨグループの各工場の模範となり牽引する役目があります。

これらの状況から工場を集約し生産体質を向上させることが重要であると判断しました。

樹脂製燃料タンク 集約後の施策

集約後の樹脂製燃料タンク製造ラインは材料投入から製品の出荷までを順列化し、物流ロスの少ない構

成としました。その他、仕掛品の移動やタンクに取り付ける部品の流動性を大幅に向上させるなどの施策を行いました。

■自動搬送システム

樹脂製燃料タンクはブロー成形でタンク本体を成形した後、ある一定時間養生したのちに穴あけ、部品の溶着といった2次加工を行います。その間の製品の工程移動には新たに自動搬送システムを導入し、2次加工の工程導入部に台車ごと据え付けできる仕組みを構築しました。これにより、養生場所から2次加工の生産流動タイミングに応じた仕掛品の配膳が効率的に行えるようになりました。

■新しい2次加工ラインの構築

今回の移設に伴い、2次加工ラインを1本から2本へ増設しました。客先の生産機種、タイミングと同期することとし、2ライン間の互換性を持たせることによって、負荷変動を低減させたフレキシブル性の高いラインを構築しました。



大幅に生産性を向上させた2次加工ライン

■取付部品の配膳方法の改善

2次加工の後に取り付ける部品は、従来はラインサイドに部品の入った箱を置き、中身がなくなると新たな部品の入った箱と入れ替えるといった流れで、作業者に歩行工数が生じ効率的ではありませんでした。これを部品の入った箱と空箱とを1工程で入れ替えられる「からくり」と称した新たな部品投入システムを構築し生産性を向上させました。この「からくり」はその現場で働く従業員自身がいかに効率よく生産が行えるかを追求したもので、仕事への改善取り組みを積極的に行うことにより、士気高揚にも繋げることができました。

■検査工程の改善

従来の燃料タンクの出荷検査は水槽の中にタンクを入れ、タンク内の空気圧を高め、気泡を目視で確認するという方法でした。これは水を使うことによる作業環境の悪化、目視による確認のため数値的な実証がないという欠点がありました。新たな検査工程ではヘリウムガスを活用した検査装置を導入し、作業環境の改善と検査の信頼性を向上させました。



ヘリウムを活用した検査装置

工場内の施策

今回の施策は樹脂製燃料タンク以外のサンルーフ、足回り組立てなどの製造工程でも取り入れ、大きな成果を生み出しています。柏原工場は現在に至るまで幾多の変遷を重ねてきました。この事により従来からあるサンルーフ組立ライン、足回り組立ラインでは、組立部品の受入場所からラインまでとラインから出荷場までに距離が生じてしまいました。それを解消するために、前述の自動搬送システムを使って効率的に輸送しています。その結果、工場内

にフォークリフトが出入りすることがほぼなくなったため、騒音や外部からの埃の侵入などが大幅に低減されました。また搬送が自動化されたことにより、ラインサイドでの部品の積上げが大幅に減少し、工場内の雑然とした感じや窮屈感が解消でき、照明が隔々まで行き届き工場内が明るくなるなど、工場内の作業環境が大幅に改善されました。



工場内で製品を搬送する自動搬送装置

また、工場内の生産設備は埃、油のシミなどを徹底的に清掃し、常にきれいな状態を保つ取り組みを定着させました。この施策により、作業環境の清潔感が保てる他、生産設備の異常や不具合を発見しやすくなり、大事に至る前に修繕を行うことで安定的な生産を継続することができるようになりました。

その他、生産時に発生した不良品を処分するのではなく、なぜ不良品が発生したのか徹底的に原因解析を行う仕組みを構築し、生産現場の源流強化を推進しています。

柏原工場では数年前の経済情勢の不安定感から一時は閑散としましたが、生産量の回復とこの集約及び改善により工場内は一変して活気が戻りました。各施策展開により従業員自らが考えて意見し改善施策を展開したことにより、行動に積極性が生まれ、従業員間のコミュニケーションも活発に行われるようになりました。今後もこのように自由闊達で明るい生産現場からお客様に信頼される製品を継続的、かつ安定的に生み出してまいります。そして、柏原工場は今後も世界のヤチヨグループの生産部門をリードし、生産ノウハウを伝承するグローバルマザー工場として発展し続けてまいります。

トピックス

2011年6月～ 東日本大震災 復興支援ボランティア活動

当社は、「社会からその存在を認められ、期待される企業」を目指し、東日本大震災復興支援ボランティア活動を社会貢献のひとつとして実施しています。

このボランティア活動は第1期(2011年6月13日から2011年9月1日)と第2期(2011年9月2日から2011年12月10日)に分けて従業員から募集を行い、第1期は113名が参加しました。被災地では、大津波で被害を受けた住宅などの泥出しやがれきの撤去など、被害を受けた方々のさまざまなニーズにあわせた活動を行っております。

今回の活動では、当社で生産している軽自動車アクティ・トラックを被災地に持ち込みました。道路など社会インフラの本格的な復旧が進んでいない地域での移動や、がれきの運搬などで機動的にボランティア活動をサポートしています。

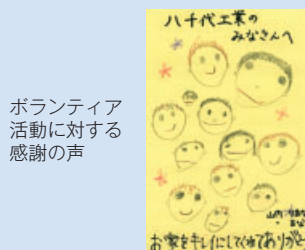
第2期は約120名の従業員がボランティア活動に参加する予定で、1日も早い復興に向けて被災地の方々とともに、支援活動に取り組んでいます。



泥出しの様子



がれきの撤去・運搬



ボランティア活動に対する感謝の声

2011年7月 株式会社ワイジーテックの工場拡張

当社は、国内板金事業の競争力強化のため設立した子会社、株式会社ワイジーテック(三重県員弁郡東員町)の生産体質強化に向け、工場拡張工事を2010年8月に着工し、2011年7月に完了しました。

この拡張工事は、年々増加する生産量に対し、溶接ラインを増設、あわせて工場内のレイアウトを見直すことにより、物流効率改善を実現し、大幅に体質強化を図りました。

今後も株式会社ワイジーテックは、当社の国内板金部品生産の担い手として板金事業のトップランナーに向け、たゆまない競争力の向上を図り、継続的な発展を目指してまいります。



工事が完了した株式会社ワイジーテック



工事完了を祝っての集合写真

会社概要

(平成23年9月30日現在)

●会社概要

社名	八千代工業株式会社
英文社名	Yachiyo Industry Co., Ltd.
設立	1953年8月27日
資本金	3,685,600,000円
従業員数	2,309名
本社	〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393番地
電話	04-2955-1211(代表)

●取締役及び監査役

代表取締役社長	加藤 正 彰
代表取締役副社長	辻井 元 良
代表取締役専務取締役	坂井 一 良
常務取締役	坂田 英 男
	並木 明 男
	本告 次 男
	太田 康 雄
取締役	山田 敏 雄
常勤監査役	大竹 守 孝
	高橋 慶 彦
監査役	佐野 正 彦
	岡田 暢 雄

(注)1. 高橋慶彦、佐野正彦及び岡田暢雄は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の構成は次のとおりであります。

常務執行役員	小野 潤
執行役員	藤本 朋 宏
	榎田 進 美
	松本 雅 美
	金生 谷 康
	花田 英 明
	北村 哲 也

●子会社

子会社

- 合志技研工業株式会社
- 株式会社ウエムラテック
- 株式会社ゴウシテック
- 株式会社ワイジーテック
- ヤチヨオブオンタリオマニファクチャリングインコーポレーテッド(カナダ)
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)
- ヤチヨ マニファクチャリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)
- イー ワイ マニファクチャリング リミテッド(米国)
- ヤチヨ ブラジル インダストリア エコメルシオ デ バス リミターダ(ブラジル)
- 八千代工業(中山)有限公司(中国)
- 八千代工業(武漢)有限公司(中国)
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)
- サイアム ゴウシ マニファクチャリング カンパニー リミテッド(タイ)
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)
- ヤチヨ インディア マニファクチャリング プライベート リミテッド(インド)
- ヤチヨ インダストリー(ユーケー)リミテッド(英国)

関連会社

- ユー ワイ ティー リミテッド(英国)
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(英国)

当社の主な製品

完成車



●ライフ



●ゼスト



●バモス



●アクティ・トラック

四輪部品



●樹脂製燃料タンク



●サンルーフ



●板金部品

二輪部品



●マフラー



●フレーム



●キャタライザー

株式の状況

●株式の状況（平成23年9月30日現在）

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	24,042,700株
株主総数	3,508名

●大株主の状況（平成23年9月30日現在）

区 分	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.3
大竹栄一	1,312	5.5
ピービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	900	3.7
八千代工業従業員持株会	640	2.7
大竹好子	500	2.1
株式会社三井住友銀行	457	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	289	1.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	251	1.0

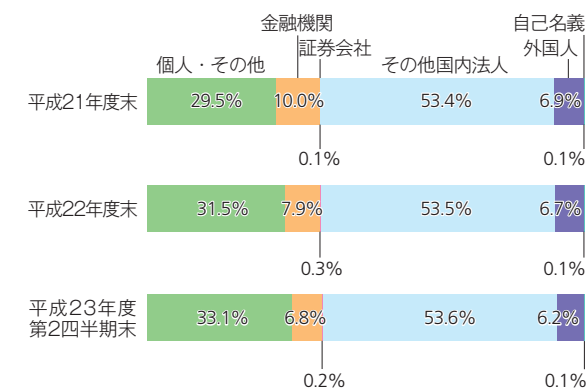
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

●配当金の推移

(単位:円)

	中間	期末	年度合計
平成21年度	9	9	18
平成22年度	10	10	20
平成23年度	10	10 (予定)	20 (予定)

●所有者別株式分布状況



●株価の推移

